

〔金融商品取引法〕

- 問1 ○ 記述のとおりです。金融商品取引契約を締結するにあたっては、契約締結前交付書面などを顧客に交付したうえで、顧客に対して当該契約締結前交付書面など内容の説明を顧客に理解される方法および程度により行わなければなりません。
- 問2 ○ 記述のとおりです。法人関係情報とは、上場会社の未公表の情報であって、顧客の投資判断に影響をおよぼすと認められるものとされています。
- 問3 × 設問は仮装売買についての記述です。馴合売買とは自己が行う売付けまたは買付けと同時期に、それと同価格で他人がその金融商品の買付けまたは売付けを行うことをあらかじめその者と通謀して、その売付けまたは買付けを行うことです。
- 問4 ○ 記述のとおりです。このような取引を認めると、顧客と金融商品取引業者の利害が真っ向から対立することになり、顧客に対する誠実義務に反するからです。
- 問5 × 口頭ではなく、書面による同意を得なければなりません。

〔投資信託および投資法人に関する法律〕

- 問6 ○ 記述のとおりです。販売会社には投資信託の募集の取扱いおよび売買のほか、収益分配金、償還金の支払いの取扱い、また受益者から買い取った受益証券の投資信託委託会社への一部解約請求および受益者からの一部解約請求の取次ぎなどの業務があります。
- 問7 × 投資信託委託会社が投資信託契約を締結しようとするときは、あらかじめ内閣総理大臣に届け出た投資信託約款によらなければなりません。投資信託約款には委託者および受託者の商号・名称などの記載事項がありますが、委託者における公告の方法も記載事項の一つです。
- 問8 ○ 記述のとおりです。委託者指図型投資信託の併合をする場合には、あらかじめその旨および内容を内閣総理大臣に届け出なければならず、受益者の特別多数による書面決議および反対受益者の受益権買取りが

必要になります。

- 問9 × 投資主には決算期ごとに金銭の分配がなされますが、この分配は利益を超えて行うことができます。ただし、当該純資産額から基準純資産額を差し引いた額を超えることはできません。
- 問10 ○ 記述のとおりです。また監督役員の数も執行役員の数に1名以上加えた数でなければなりません。

〔協会定款・諸規則〕

- 問11 ○ 記述のとおりです。小口投資家とは公社債の額面1,000万円未満の取引を行う顧客のことをいいます。小口投資家との店頭取引にあたっては、価格情報の提示や公社債店頭取引の知識啓蒙に十分留意し、より一層の公正性に配慮することとされています。
- 問12 ○ 記述のとおりです。
- 問13 × 保護預り約款とは、有価証券の保護預りに関して、受託者である「会員」と寄託者である「顧客」との間の権利義務関係を明確にしたものです。
- 問14 × 顧客から金銭または有価証券の残高等について照会があったときは、会員の検査・監査または管理の担当部門が受け付けて、遅滞なく回答を行わなければなりません。
- 問15 × 協会員は、不都合行為者として決定した者については、その決定を受けた日から5年間は採用してはなりません。

〔取引所定款・諸規則〕

- 問16 ○ 記述のとおりです。顧客は、発行日決済取引の売買を取引参加者に委託する場合、取引所の定める様式の約諾書に所定事項を記載し、取引参加者に差し入れる必要があります。発行日決済取引による売付けまたは買付けが成立したときは、顧客は約定価額の30%以上の金銭を委託保証金として売買成立の日から起算して3日目の日の正午までに差し入れなければなりません。
- 問17 × 外国株券や新株予約権証券、上場廃止の基準に該当した銘柄その他取引所が適当でないとした銘柄については信用取引そのものが制限されています。

問18 ○ 記述のとおりです。委託に際しては、委託注文の有効期間以外に、売買の種類、銘柄、売買の区別、数量、値段の限度、売付けまたは買付けを行う売買立会時等を指示することとされています。

問19 ○ 記述のとおりです。取引参加者は、顧客が所定の時限までに信用取引に関し、取引参加者に預託すべき委託保証金を預託しないときは、任意にその顧客の計算において売付契約または買付契約をすることができます。またこれによって損害を被った場合には顧客のために占有する金銭および有価証券をもってその損害の賠償に充当し、なお不足があるときは、その不足額の支払いを顧客に対し請求することができます。

問20 × 市場第一部から市場第二部への指定替え基準には、株主数、流通株式、売買高、上場時価総額、債務超過があります。市場第一部指定銘柄がこれらの項目に1つでも該当すると、市場第二部に指定替えされます。

〔株式業務〕

問21 × 金融商品取引業者は、顧客から売買を受託した場合に注文伝票を作成しなければならず、その記載事項には約定日時も含まれます。

問22 × VWAPギャランティ取引・VWAPターゲット取引の事前ヘッジによる売付けは、空売りの価格規制の適用を除外されています。

問23 ○ 記述のとおりです。金融商品取引業者は、自己の計算による売付け、顧客から受託する売付けが空売りに該当する場合、取引所金融商品市場で行う空売りは取引所に報告しなければなりません。

問24 × 証券金融会社が、貸株超過銘柄の不足する株数を他から調達したときの品貸料を一般に逆日歩といい、金融商品取引業者は、売顧客から徴収し、買顧客に支払います。

問25 × 委託保証金は現金が原則ですが、一部または全額を有価証券で代用することができます。

〔債券業務〕

問26 × 期間2年の国債は中期国債に分類されます。短期国債の期間は6ヵ月と1年の2種類です。

問27 × 設問は政府保証債についての記述です。政府短期証券は国の一般会計

等の一時的資金不足を補うために発行されます。

問28 × 発行者の保有する特定の財産に担保をつけた債券は物上担保債といえます。

問29 × 日本証券業協会は、公社債の店頭売買の参考となる公社債店頭売買参考統計値を毎営業日発表しています。

問30 × 上場会社が発行した上場転換社債型新株予約権付社債についても、取引所外取引を行うことができます。

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問31 × 金融商品取引業者が顧客に対し、投資信託が有するリスク等の重要事項についての説明義務を怠り、そのために顧客が損害を被った場合には、損害賠償責任を負います。賠償額は元本欠損額相当額とされています。

問32 × 公社債投資信託は株式を一切組み入れずに運用する投資信託のことです。株式を組み入れることができる証券投資信託を株式投資信託とよびます。

問33 × 会社型不動産投資信託(J-REIT)は上場株式と同様に市場価格で購入、換金できます。売買について指値注文、成行注文が可能です。

問34 ○ 記述のとおりです。マザーファンドの組入れ比率を調整して運用を行う投資信託をベビーファンドといいます。

問35 × MMFは上場していないため、市場価格で売買することはできません。売買は基準価格に基づいて行います。

〔株式会社法概論〕

問36 × 設問は募集設立についての記述です。発起設立とは設立時に発行する会社の株式をすべて発起人だけで引き受けるものをいいます。

問37 × 設問は自益権についての記述です。共益権とは、議決権や各種の訴権などのように、その行使が株主全体の利益に影響を与える権利をいいます。なお、単元未満株主には議決権はありません。

問38 ○ 記述のとおりです。また、単元株制度を採用する場合は、1単元につき1個の議決権が与えられます。なお、会社が保有する自己株式には議決権はありません。

問39 × 計算書類は監査機関の監査を受けた後、取締役会の承認を受けなければなりません。

問40 ○ 記述のとおりです。なお、会社の分割は、事業譲渡のようにその部門を構成する権利義務が個別に移転されるのではなく、部門ごと一括して承継されます。

〔証券税制〕

問41 × 割引債の償還差益は発行時に所得税のみ18%が源泉分離課税されません。

問42 × 翌年以後3年間は繰越控除ができます。

問43 × 申告分離課税の対象となる株式等の範囲には、新株予約権付社債は含まれています。

問44 × 金融商品取引業者等が異なれば、それぞれに1口座まで設定することができます。

問45 ○ 記述のとおりです。

〔セールス業務〕

問46 ○ 記述のとおりです。

問47 ○ 記述のとおりです。

問48 ○ 記述のとおりです。

問49 ○ 記述のとおりです。

問50 ○ 記述のとおりです。

〔特定店頭デリバティブ取引等〕

問51 ○ 記述のとおりです。市場取引においては証拠金や追証などの制度が整備されているため、カウンターパーティ・リスクを考慮する必要はほとんどないといえます。

問52 × 通貨スワップとは異なる通貨のキャッシュ・フロー（元本および金利）をあらかじめ合意した為替レートで交換する取引です。

問53 × いわゆる店頭金融先物取引等は日本証券業協会の自主規制の対象とはなりません。

問54 × 金利スワップにおいて、同一通貨の固定金利同士を交換する取引はあ

りません。

問55 × 地震オプションは実損填補を目的としていないため、一定の条件が満たされれば、実際に損害が発生していなくても決済金が支払われます。

〔金融商品取引法〕

問56 1、3

特定投資家が相手方であっても適用除外とならない（適用される）行為規制には、虚偽告知の禁止、断定的判断の提供等の禁止、損失補てん等の禁止、顧客情報の適切な取扱い等があります。

〔協会定款・諸規則〕

問57 2、4

1 × 照合通知書を顧客に交付するときは、顧客との直接連絡を確保する趣旨からその顧客の住所、事務所の所在地、顧客が指定した場所に原則として郵送することになっています。ただし、顧客に店頭で直接交付する場合、または顧客から交付方法について申し出があった場合で、協会が定める方法により処理を行うときは郵送以外でも可能です。

2 ○ 記述のとおりです。

3 × 新規顧客、大口取引顧客等からの注文の受託に際しては、あらかじめ当該顧客から買付代金または売付有価証券の全部または一部の預託を受ける等、取引の安全性の確保に努めなければなりません。

4 ○ 記述のとおりです。また、協会員は信用取引、新株予約権証券取引、デリバティブ取引等の契約の締結については節度ある運営を行うとともに、過度になることのないよう常時留意するものとされています。

5 × 信用取引残高の日々公表銘柄に指定した銘柄に関して、勧誘を自粛する必要はありませんが、当該顧客に対してこれらの措置が行われている旨およびその内容を説明しなければなりません。

〔株式業務〕

問58 1、4

1 ○ 記述のとおりです。顧客が東京証券取引所の売買立会による売買にかかる上場株式の委託注文を行う際には、銘柄、数量、売り買いの別、

価格のほか、委託注文の有効期限や取引を執行する市場などを指示しなければなりません。

- 2 × 株式ミニ投資の約定価格は、翌取引日における始値もしくは売買高加重平均価格となるため、指値注文はできません。
- 3 × 株式累積投資および株式ミニ投資については、個別銘柄に対する投資判断に基づかないものとされ、認められています。
- 4 ○ 記述のとおりです。金融商品取引所における金融商品取引業者間の決済についてDVP決済が導入されています。
- 5 × 設問は株式累積投資についての記述です。株式ミニ株は金融商品取引所の定める1売買単位の10分の1単位から売買できる投資方法です。

問59 5

- 1 ○ 記述のとおりです。東京証券取引所が行う制度信用銘柄および貸借銘柄の選定は、すでに上場している銘柄については、決算期の6ヵ月目の月の初日に行われます。
- 2 ○ 記述のとおりです。受入委託保証金から信用の建株の評価損を差し引いた保証金残額が約定価額の20%を下回る場合には、その約定金額の20%に達するまでの金額を追加保証金（追い証）として差し入れなければなりません。
- 3 ○ 記述のとおりです。金融商品取引業者が買付けを行う顧客に対し貸し付ける金銭の額は、約定代金の金額です。金融商品取引業者から実際の信用の供与が行われるのは、売買成立の日より4営業日目です。
- 4 ○ 記述のとおりです。信用取引の決済方法には、反対売買と受渡決済の2種類があります。
- 5 × 金融商品取引業者は、顧客の売建株または買建株が未決済の状態で配当落となった場合には、発行会社が支払う配当金確定後、その税引後配当相当額を配当落調整額として、売顧客から徴収し、買顧客に支払います。

問60 3

$$\begin{aligned} \text{維持するために必要な保証金額} &= \text{約定価額} \times 20\% \\ &= (700\text{円} \times 4,000\text{株}) \times 20\% = 560,000\text{円} \end{aligned}$$

受入委託保証金残額が560,000円を下回ると追加保証金を徴収しなければならないことから

$$\begin{aligned} \{(1,050\text{円} \times 80\%) \times 2,000\text{株}\} - \{(700\text{円} - X) \times 4,000\text{株}\} &< 560,000\text{円} \\ 1,680,000\text{円} - (2,800,000\text{円} - 4,000X) &< 560,000\text{円} \\ -1,120,000\text{円} + 4,000X &< 560,000\text{円} \\ 4,000X &< 1,680,000\text{円} \\ X &< 420\text{円} \end{aligned}$$

よってA社株が420円を下回ると追加保証金が必要になります。

〔債券業務〕

問61 1、2

- 1 ○ 記述のとおりです。社債管理者になれるのは銀行や信託銀行、担保付社債信託法による免許を受けた会社に限定され、有価証券関連業務を行う金融商品取引業者はなることができません。
- 2 ○ 記述のとおりです。現先取引には委託現先と自己現先があり、現先取引の対象となる債券は国債や地方債、政府関係機関債、社債等であり、新株予約権付社債は対象になりません。
- 3 × 設問は直接利回りについての記述です。最終利回りとは、投資者が最終償還期限まで債券を保有した場合の年利子と1年当たりの償還差損益の合計額の投資元本に対する割合をいいます。
- 4 × 設問はラダー型についての記述です。ダンベル型のポートフォリオとは、流動性確保のための短期債と収益性追求のための長期債のみを保有するポートフォリオをいいます。
- 5 × 期中償還には発行時に期中償還の時期と額面を決めた定時償還と発行者の都合で行うことができる任意償還がある。

問62 2

$$\begin{aligned} \text{パリテイ価格 (円)} &= \frac{\text{株価}}{\text{転換価格}} \times 100 \\ &= \frac{9,010\text{円}}{8,500\text{円}} \times 100 \\ &= 106\text{円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{乖離率} &= \frac{\text{転換社債の時価} - \text{パリティ価格}}{\text{パリティ価格}} \times 100 \\ &= \frac{102\text{円} - 106\text{円}}{106\text{円}} \times 100 \\ &= -3.77\% \end{aligned}$$

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問63 5

委託者指図型投資信託の委託者の主な業務は次のとおりです。

- ・投資信託約款の届出
- ・投資信託財産の設定
- ・投資信託財産の運用指図
- ・投資信託財産に組み入れた有価証券の議決権の指図行使
- ・目論見書、運用報告書の作成
- ・収益分配金の支払い
- ・投資信託財産の計算

〔株式会社法概論〕

問64 1

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × 取締役は、任期中でも株主総会の普通決議で解任することができます。
- 3 × 大会社の監査役は3名以上必要とし、そのうち半数以上は社外監査役でなければなりません。
- 4 × 会計監査人の任期は1年ですが、定時株主総会で不再任を決議しない限り自動的に更新されます。
- 5 × この設問の場合、A社が完全親会社、B社が完全子会社となります。

〔経済・金融・財政の常識〕

問65 5

- 1 × マネーストックとは、国内の民間非金融部門が保有する通貨量のことです。銀行等を除く一般の法人、個人、地方公共団体などが保有する

通貨量であり、国や金融機関が保有する預金等は含まれません。

- 2 × 短期プライムレートとは、最も信用力のある企業に対する最優遇貸出金利のことをいいます。
- 3 × 設問は暫定予算についての記述です。補正予算とは、予算成立後に新たな経費の追加や内容変更等をする予算のことです。
- 4 × 設問は水平的公平についての記述です。垂直的公平とは、所得の多い者ほど相対的に大きな税負担をするべきである、という考え方です。
- 5 ○ 記述のとおりです。

〔財務諸表と企業分析〕

問66 5

以下の説明では、単位百万円を省略しています。

まず、当期固定長期適合率から(ロ)を求めます。

$$\text{当期固定資産長期適合率} = \text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債}) \times 100$$

$$60 = 30,000 \div (10,000 + (\text{ロ})) \times 100$$

$$(\text{ロ}) = 40,000$$

また、(イ)は、資産合計と負債・純資産合計は一致するため、

$$\text{流動資産} + \text{固定資産} = \text{流動負債} + \text{固定負債} + \text{純資産} \quad \text{より、}$$

$$(\text{イ}) + 30,000 = 33,000 + 40,000 + 10,000$$

$$(\text{イ}) = 53,000$$

次に、当期自己資本利益率より当期純利益を求めます。

$$\text{自己資本利益率} = \text{当期純利益} \div \text{自己資本 (前期・当期の平均)} \times 100$$

$$10 = \text{当期純利益} \div \frac{(8,000 + 10,000)}{2} \times 100$$

$$\text{当期純利益} = 900$$

損益計算書より、

$$55,000 - 35,000 - 15,000 + (\text{ハ}) - 1,000 - 2,500 = 900$$

$$(\text{ハ}) = -600$$

問67 5

これらの金融商品等の収益は雑所得や一時所得等に分類されますが、利子所得と同様に20% (所得税15%、住民税5%)の税率による源泉分離課税とされます。

〔先物取引〕

問68 3、4

- 1 × 金融商品取引業者は、個人顧客と先物取引を開始するにあたっては、当該顧客から先物取引に関する確認書を徴求しなければならず、株価指数先物取引、国債証券先物取引の区別はありません。
- 2 × 債券先物取引において、受渡銘柄の選択権は売り方にあり、買い方が銘柄を選択することはできません。
- 3 ○ 記述のとおりです。国債証券先物取引の注文方法は、成行注文、指値注文いずれも可能です。
- 4 ○ 記述のとおりです。TOPIX先物、日経平均株価先物取引、日経株価指数300先物取引ともに、個別競争売買により取引が行われています。
- 5 × 株価指数先物取引の最終決済による差金の授受は取引最終日から起算して3営業日目の日に行います。

問69 2

- 1 × 国債証券先物取引は、東京証券取引所において行われています。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 × 日経平均株価先物取引の取引単位は、日経平均株価の数値の1,000倍です。
- 4 × 日経株価指数300先物取引の呼値の単位は0.1ポイントです。
- 5 × スプレッド売呼値は、直近の限月取引の買付けと期先限月取引の売付けにかかる呼値であり、取引が成立すると直近限月取引の買付けと期先限月の売付けが同時に成立します。

問70 2

現物の損益： $(118.60円 - 121.30円) \times (1,000,000,000円/100) = -27,000,000円$
先物の損益： $(109.10円 - 106.20円) \times (1,000,000,000円/100) = 29,000,000円$
取引の損益： $-27,000,000円 + 29,000,000円 = 2,000,000円$
よって 2,000,000円の利益

問71 5

- 1 × $(105.60円 - 105.50円) \times (1,000,000,000円/100) = 1,000,000円$
- 2 × 現物： $(105.60円 - 105.50円) \times (1,000,000,000円/100) = 1,000,000円$
先物： $(98.30円 - 97.70円) \times (1,000,000,000円/100) = 6,000,000円$
差引き： $1,000,000円 + 6,000,000円 = 7,000,000円$
- 3 × 現物： $(102.70円 - 105.50円) \times (1,000,000,000円/100) = -28,000,000円$
先物： $(98.30円 - 94.00円) \times (1,000,000,000円/100) = 43,000,000円$
差引き： $-28,000,000円 + 43,000,000円 = 15,000,000円$
- 4 × 現物： $(105.60円 - 105.50円) \times (1,000,000,000円/100) = 1,000,000円$
先物： $(94.00円 - 97.70円) \times (1,000,000,000円/100) = -37,000,000円$
差引き： $1,000,000円 - 37,000,000円 = -36,000,000円$
- 5 ○ 現物： $(105.60円 - 105.50円) \times (1,000,000,000円/100) = 1,000,000円$
先物： $(97.70円 - 94.00円) \times (1,000,000,000円/100) = 37,000,000円$
差引き： $1,000,000円 + 37,000,000円 = 38,000,000円$

〔オプション取引〕

問72 2

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × 東証株価指数オプション取引の売買単位は、東証株価指数の数値に1万円を乗じて得た額です。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 ○ 記述のとおりです。

問73 4

- イ × コール・オプションの場合は、原証券価格が上昇するとプレミアムは上昇しますが、プット・オプションの場合は、原証券価格が上昇するとプレミアムは下落します。
- ロ ○ 記述のとおりです。コール・オプションおよびプット・オプション双方とも、ボラティリティが上昇する（原証券の価格変動性が高くなる）ほどイン・ザ・マネーに入る可能性が高くなるためプレミアムは上昇します。

ハ × コール・オプションの場合は、行使価格が高いものほどプレミアムは低くなり、プット・オプションの場合は、行使価格が高いものほどプレミアムは高くなります。

問74 3

コールの買い： $\{(9,800円 - 8,600円) - 400円\} \times 1,000 \times 10 = 8,000,000円$

コールの売り： $\{200円 - (9,800円 - 9,100円)\} \times 1,000 \times 10 = -5,000,000円$

損益合計： $8,000,000円 - 5,000,000円 = 3,000,000円$

よって 3,000,000円の利益

問75 3

クレジット・デフォルト・スワップとは、①クレジット・イベントが発生したとき、ペイオフが発生するデリバティブをいいます。つまり、プロテクション・バイヤー（リスクを②ヘッジする側）がプロテクション・セラーにプレミアム（「スプレッド」または「保険料」ともいいます）を支払い、その見返りとして、契約期間中に参照企業に①クレジット・イベントが発生した場合に、損失に相当する金額を売り手から受け取る取引のことです。指数の場合では③差金決済になりますが、個別の債券がデフォルトした場合には、そうでない場合もあります。

問76 2

①降雪日数がストライク値に等しいため補償金の支払いはありません。

②降雪日数がストライク値を上回っているため補償金が支払われます。

$(降雪日数 - ストライク値) \times 補償金額$

$= (22 - 5) \times 100万円$

$= 1,700万円$

ただし、補償金受取総額の上限が1,000万円であるため、補償金受取総額は1,000万円となります。